【表紙】

 【発行登録番号】
 3 - 関東 1

 【提出書類】
 発行登録書

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2021年10月15日

【会社名】野村不動産ホールディングス株式会社【英訳名】Nomura Real Estate Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沓掛 英二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 (03)3348-8878

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 (03)3348-8820

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【発行予定期間】 この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2021年10月23

日)から2年を経過する日(2023年10月22日)まで

【発行予定額又は発行残高の上限】 発行予定額 150,000百万円 【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】 未定

(2)【手取金の使途】

投融資資金、社債償還資金、借入金返済資金及びCP償還資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第17期(自2020年4月1日至2021年3月31日)2021年6月24日関東財務局長に提出 事業年度第18期(自2021年4月1日至2022年3月31日)2022年6月30日までに関東財務局長に提出予定 事業年度第19期(自2022年4月1日至2023年3月31日)2023年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第18期第1四半期(自2021年4月1日至2021年6月30日)2021年8月10日関東財務局長に提出事業年度第18期第2四半期(自2021年7月1日至2021年9月30日)2021年11月15日までに関東財務局長に提出予定事業年度第18期第3四半期(自2021年10月1日至2021年12月31日)2022年2月14日までに関東財務局長に提出予定事業年度第19期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)2022年8月15日までに関東財務局長に提出予定事業年度第19期第2四半期(自2022年7月1日至2022年9月30日)2022年11月14日までに関東財務局長に提出予定事業年度第19期第3四半期(自2022年10月1日至2022年12月31日)2023年2月14日までに関東財務局長に提出予定事業年度第20期第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)2023年8月14日までに関東財務局長に提出予定事業年度第20期第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)2023年8月14日までに関東財務局長に提出予定

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2021年10月15日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日(2021年10月15日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。また、当該有価証券報告書等中における将来に関する事項は、本発行登録書提出日(2021年10月15日)現在においても変更の必要はないと判断しております。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

野村不動産ホールディングス株式会社 本店 (東京都新宿区西新宿一丁目26番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第三部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。